

陳述書

2021年5月15日

名前 村木 真紀

1 はじめに

私は、1974年生まれです。女性として育ち、高校生の時からずっと女性のパートナーがいます。LGBTの中で選ぶのなら、レズビアンになります。

現在、性的指向やジェンダー自認など、性のあり方で格差のない社会づくりに向けて活動する認定NPO法人虹色ダイバーシティの代表を務めています。

現在のパートナーと一緒に暮らすようになって14年です。毎朝、少し早起きの私のほうが、朝食の準備をします。茨城県出身の私は納豆とご飯が多く、パートナーは食パン派です。私は塩コショウの目玉焼きが好きですが、パートナーは甘めのオムレツが好きなので、卵料理は日によって変えています。

私たちの日常は、多くの男女の夫婦と変わらないものだと思います。しかし、私たちは同性同士だという、ただそれだけの違いで、婚姻をすることができません。

2 学生時代

自分は同性が好きなのだとはっきり自覚したのは18歳、高校3年生でした。自分の気持ちには「そうだったのか」という納得がありましたが、同時に、生まれ育った茨城県では生きられないと思いました。同性愛者としてカミングアウトして生きている人は、私の周囲には一人も見当たらなかったのです。しかし、同性愛が良くないことだとは、本

や周囲の人のテレビなどへの反応で知っていて、「友人にも先生にも、誰にも知られてはいけない」と思いました。

実家は農業をしています。3人姉妹の長女だということもあり、「真紀ちゃんがお婿さんをもらって、農業を継いだら」という親戚のプレッシャーを感じ、両親には申し訳なく思いました。当時は、カミングアウトしないことが親孝行だと思っていましたが、期待させるのも嫌だったので、「結婚も子どもも、私は興味がない」と予防線を張って、必死で勉強し、実家から遠く離れた関西の国立大学に進学しました。

大学では、初めてLGBTの友人ができ、楽しい学生生活を過ごしました。しかし、そうした友人の話も、親には言えません。正月やお盆に帰省すると親戚が大勢集まるので、恋愛や結婚の話題になります。私はそれを避けるため、学生時代から20代を通じて、実家に帰省することはほとんどありませんでした。

3 職場での体験

私は茨城県から出るために無理をして大学に進学しました。大学入学後のキャリアプランはイメージできていませんでした。しかし、レズビアンとして、都会で自立して生きていくには、男性並みの給与のある仕事が必要です。そこで私は民間企業に就職活動をして、最初に内定もらったビール会社に入社を決めました。

職場でカミングアウトするつもりはありませんでした。仕事とプライベートは別のものだと考えていたのです。しかし、入社すると、周囲の人は日常会話の中で、家族や友人の話をしていました。私はそこに混ざることができず、疎外感を感じました。レズビアンであることを言わない限り、異性愛者のふりをしなくてはならず、上司や同僚に嘘をつくのも罪悪感がありました。結果、ランチや飲み会など、職場でのコミュ

ニケーションを避けがちになり、3年で転職しました。

4 現在のパートナーとの出会い

現在のパートナーとは2003年ごろに友人として出会い、その後、2007年から一緒に住むようになりました。当時、私は1回目のうつ状態で、失業中でした。希死念慮もある緊迫した状況で、スーパーなど人の多い場所が辛く、電車にも乗れず、数駅先のハローワークに行くこともできませんでした。近所の散歩以外はほぼ家にいる生活でした。

パートナーも同じく仕事を辞めて失業中でしたが、アルバイトを始めてくれ、家からほとんど出ることができない私を経済的にも支えてくれました。私が過去の出来事のフラッシュバックで、突然泣き出したり怒りだしたりしても、ただ静かに寄り添ってくれました。当時、パートナー自身も決して調子が良くなく不安定な状態でした。そんな状態でうつ状態の人の話を聴き続けるのは、なかなかできることではないと思います。パートナーに感謝していることは沢山ありますが、この時期を支えてくれたことについては、本当に命の恩人だと思っています。

5 症状が改善し、就職をしたこと

パートナーが献身的に支えてくれたことで、うつ状態が改善し、私はIT系の企業に就職することができました。そこで初めてボーナスが出た時は、パートナーへの感謝を込めて、マレーシア旅行をプレゼントしました。2人とも自然が大好きです。オランウータンの森や離島へのシュノーケリングは、ふたりの大事な思い出になりました。

私の生活が落ち着いたため、パートナーは医療関係の資格取得を

目指して、専門学校に通うことにしました。専門学校に通った4年間は、今度は、私が生計を担い、パートナーを支えました。パートナーは、若い同級生たちの中でプレッシャーを感じていましたが、無事に卒業し、病院に就職することができました。パートナーの頑張りも、学校でも評価され、表彰を受けることができました。私も、とても誇らしく感じました。

6 再びうつ状態に。そして、起業

2011年、私は再びうつ状態に陥りました。業務多忙によるストレスが主な要因でしたが、友人の自死や上司の差別発言も心理的負荷になっていたと思います。

自死したゲイの友人は当時40代でした。長くうつを患い、職場を転々としていました。そして、自死しました。彼の部屋を友人たちと片付けながら、自分にも同じことが起きるかもしれないと怖くなりました。

友人の死にショックを受けながらも行った職場では、上司が朝礼でゲイを揶揄する冗談を言っていました。私は、「こういう人がいるから友人は死に追いやられたのではないか」と、怒りに震えました。この時はいつものようにやり過ごすことができず、人事に訴えましたが、「あなたを名指しで揶揄したり、身体を触ったりしたわけではないので、人事は何もできない」との返事でした。同性が好きだというだけで、職場で屈辱的なことを言われても我慢しなければいけないのかと思うと、仕事への意欲や職場への信頼感がなくなりました。結果、私は眠れなくなってしまう、休職しました。

ちょうど休職していた時に、東日本大震災が起きました。私の実家は茨城県の農家ですので、余震や風評被害もあり、大変心配しました。

一方で、「人生、いつ何があるか分からない」、「自分は本当にこの仕事を続けたいのだろうか」と、私は自分を見つめ直しました。海外では大手企業が性的マイノリティに関する施策を行なっていることを知り、日本でもこれを広げたいと考えました。2012年、退職し、起業をすることにしました。

当時は、渋谷区や世田谷区でのパートナーシップ制度は2015年でまだ先のことであり、今のように、LGBTブームといったことが言われる前でした。LGBTイシューで収入を得てスタッフが生活をしているNPOなど、日本のどこにもありませんでした。もちろん、収入が比較的高いIT系企業のコンサル職から、見通しの立たない事業への挑戦は、私自身も不安でした。しかし、この時もパートナーは、「あなたならできると思うし、やりたい事しかできないよね」と、夢中になったらそれ以外のことが目に入らなくなる私の性格を知った上で、諦めも半分あったかもしれませんが、後押ししてくれました。

起業した当初はあまり仕事もなかったもので、私は社会保険労務士の資格取得の予備校に通い、2回目の挑戦で無事に合格することができました。資格を取って自信を身につけたパートナーが近くにいたからこそ思い立ったチャレンジでした。

2007年の、30代の女性2人、無職、専門資格なし、という状況から、お互いやその家族や友人にも支えられて、2015年に至って、2人とも、何とか生きていけるような国家資格を持つことができました。私たちは、異性カップルと異なり扶養に入れるということもできません。公助がない中、自助、互助の努力を精一杯してきました。

7 企業の取り組み

N P O の運営は幸い軌道に乗り、今年で 8 周年になります。数人の常勤スタッフを雇うことができるようになりました。

この数年で、企業や行政の取り組みが大きく進みました。私たちは自分たちの暮らしの実感やそれに基づく調査結果をもとに、大手企業や自治体に対して L G B T 施策のアドバイスを行ってきました。近年の社会の変化に、私たちも貢献してきたと自負しています。

以前は、L G B T 施策は外資系の一部の企業のみでしたが、現在では、パナソニック、ソニー、N T T グループ、三菱ケミカル、本田技研工業、田辺三菱製薬、リクシル等のように、日系の歴史ある企業でも、同性パートナーやその子どもを家族とみなすよう、福利厚生制度の見直しに取り組む企業が増えてきています。例えば、パートナーの親が亡くなった時に、忌引きを使って休暇を取り、パートナーを支えることができれば、家庭生活が安定し、仕事に集中することができます。ただ、せっかく制度ができて、実際に使っている人はごくわずかです。同性パートナーがいることを会社や上司に知られたら、何か不利益があるのではないかと、という恐れの方がまだ強いからです。同性婚ができるようになれば、こうした恐れも少なくなるのではないかと思います。

従業員に対するもののほかに、顧客向けのサービスも進んでいます。

例えば、生命保険の商品でも同性パートナーを受取人にできるものが増えました。私も、加入していた保険を見直し、受取人を父親からパートナーに変更することができました。みずほ銀行や楽天銀行、また、いくつかの地方銀行では、住宅ローンを同性パートナーと共同で組むこともできるようになりました。

しかし、生命保険では同性パートナーには贈与という扱いになる

ため、税制面で著しく不利になります。また、住宅ローンを組むことができても、自動的に相続ができるわけではないので、別途、遺言書などを作成しておく必要があります。

企業は従業員やお客様にもLGBTがいることに気づき、できるだけ公平に扱うよう、施策を進めてきました。しかし、同性婚がない現状では、どうしても完全に公平な扱いにはなりません。企業としては、従業員やお客様への説明に苦慮している状況です。

8 自治体の取り組み

企業だけでなく、地方自治体も取り組みを進めています。

私たちのNPOでは、パートナーシップ制度の利用者数調査をしていますが、2020年3月31日時点で、1741組3482人が制度を利用しています。また、同年4月1日時点で、103の地方自治体が制度を導入しており、人口カバー率は37.1%にもなりました。

私たちの住む大阪府でも2020年1月にパートナーシップ制度が始まりました。地元でも登録できるようになり、とても嬉しかったです。忘れないようにと、2月14日、バレンタイン・デーを選んで府の施設に申請に行きました。私たちのNPOは大阪府と協働でLGBTに関する啓発冊子を制作していますが、その担当の職員さんがたまたまパートナーシップ登録も担当されており、顔見知りだったので少し気恥ずかしかったです。その日は2人でお祝いのランチを食べました。本格的なお祝いは、法的に結婚できるようになった時に、と思っています。

パートナーシップ登録に婚姻のような大きな法的効果がないことは、私はよく知っています。それでも、もしお互いに何かあったら、

と考えると、ないよりはあった方が安心です。以前は友人のNPOが作成した「緊急連絡先カード」にパートナーの電話番号を書いて携帯していましたが、それが大阪府のパートナーシップ登録カードに変わっただけでも言えます。しかし、私的に作成したカードより、行政の発行したカードの方が、病院や救急車ですぐに理解してもらえるのではないかと期待しています。

実際には、病院が私とパートナーを家族として扱ってくれるかどうかは、病院によります。命に関わるような場面で、関係性を疑われたり、一からLGBTについて説明したりする事態になれば、きっと一生の心の傷になると思います。自治体の取り組みが進むのは良いことだと思いますが、多くの当事者と出会った自治体職員の皆さんは、今、「自治体独自の制度では不十分だ」、「国として同性婚があった方が良い」と考えてくれるようになっていきます。

9 お互いの家族のこと

パートナーの両親は、私たちの家の近くに住んでいます。当初は私の存在に驚き、戸惑っていました。しかし、食事をともにする機会も度々あり、また、私たちの家に立ち寄って生活の状況を見たりする中で、ご両親とも、「娘が幸せなら」と安心してくれたようでした。

私が疲れている様子だと、居間に置いてある大きなマッサージチェアを勧めてくれます。お正月には「お節を食べにおいで」と声をかけてくれます。私やパートナーの仕事が忙しい時には、食事のおかずをタッパーに入れて分けてくれることもあり、本当にありがたい存在です。

私の実家は茨城県にあります。私たちは関西に住んでいるので、日常的には交流できませんが、私の両親もパートナーを家族として受

け入れてくれています。季節ごとに自分たちで作った自慢のお米と野菜を送ってくれますが、私とパートナーでは到底食べきれない分量です。段ボールいっぱいの朝採れトウモロコシや熟れたトマトは、パートナーの両親にもお裾分けするように、という意味です。以前、両親が大阪に遊びに来た時には、パートナーの実家にも立ち寄って食事会をしており、パートナーの実家の家庭菜園についてプロ農家としてアドバイスして話が盛り上がっていました。

自分が同性愛者だと気付いた高校生時代、想像していたのは孤独な未来で、パートナーの存在だけが希望でした。両親が理解を示すことも予想できなかった自分には、家族から積極的にサポートされ、両親同士が親しく親戚付き合いをするようになるとは、まったく想像が及ばないことでした。自分がそれを得ることはないと思っていた時には、できるだけ避けたいと思っていた親戚付き合いでしたが、今、全く平穏に親戚付き合いができていて、自分自身が驚いています。

ただ、これが冠婚葬祭になると、どうだろうかと思います。「両親は受け入れていても、親戚や地域の方にどう紹介するのだろうか」と思うと、自分が苦しんだカミングアウトの重圧を親にも背負わせてしまうことに心苦しい気持ちになります。同性同士も結婚できるようになれば、両親の説明の負荷も軽くなるのではと思います。

10 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で感じたこと

私たちは、このように、周囲の人に恵まれ、お互いの家族も、私たちのことを、男女の夫婦と変わらず、親族として接してくれています。

しかし、そこを離れば、私たちは法律上なんの繋がりもない、同居人にすぎません。

昨年、新型コロナウイルスの感染拡大という非常事態が始まりま

した。事業の軌道修正に駆け回る中、パートナーがたまたま公園で足を骨折してしまいました。入院した病院は、地域の中核的な病院で、新型コロナウイルスの患者を受け入れる可能性もあります。もし入院中に院内感染したらと思うと、とても不安でした。

入院中は親族も面会もできませんでしたが、パートナーが個室になったので、毎日携帯で顔を見ながら通話することができて本当に良かったです。もし大部屋だったら、人目を気にするパートナーは私と話ができず、もっと不安が募っていたと思います。現在、パートナーは無事に退院して、専門知識を活かして自らのリハビリに励み、やっとボルトを外せるまでの状況になっています。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたら、おそらくまた手術になると思います。

パートナーの入院中、パートナーシップ宣誓のカードだけが、私たちの関係を証明するものでした。「パートナーシップの宣誓をされたことを証します」と書かれた小さなカード1枚があるだけで、随分不安が和らぎました。しかし、どこまで言っても、本当に、私たちの関係が尊重されるかは分かりません。男女の夫婦と何ら変わることはない私たちの関係をどうか早く国も法的に認めて欲しいと思います。

1 1 婚姻の平等に向けて立ち上がる企業

2020年には、今まで研修やコンサルティングを提供した企業に対し、婚姻の平等への賛同を呼びかけるキャンペーン「Business for Marriage Equality」を、私たちのNPO含む3つの団体で始めました。企業の従業員向け、顧客向けの取り組みが進むにつれ、機が熟してきたと感じたからです。婚姻の平等が実現することで、より多くの従業員、顧客が幸せになれる、と説いて周り、2021年4月時点で、150社以上の企業が賛同していただきました。この中には、8年前には「LG

B Tは自社にはいない」と人事部長が言っていた大手企業も含まれています。それが、研修を受け、社内や周囲の当事者の声を聞いて、社会に向けて法整備を訴えるまでに変わったのです。ここに至るまでの道のりを思うと、本当に感激しました。

1.2 少数者の人権保障の最後の砦である裁判所をお願いしたいこと

私たちのNPOは、国際基督教大学ジェンダー研究センターと共同で、「niji VOICE2020」というインターネット上のアンケート調査をして、2020年6月1日から7月16日まで2231人（有効回答数2017人）のデータを収集しました。

設問の中には、司法への信頼度を問うものがありました。「あなたが、もし職場でのハラスメントや差別的言動を経験して、それを訴えたしたら、弁護士、判事、検察官などの法律関係者は、あなたの訴えを受け止め、適切に対応すると思いますか。」というものです。これに対して、「そう思わない・どちらかといえばそう思わない」と回答した人は、異性愛・シスジェンダー（トランスジェンダーではない人のこと）の人で25.8%に対して、LGB他に分類される人では35.8%、トランスジェンダーに分類される人では39.4%でした。この違いは、今まで、法律や行政に公平に扱われてこなかったという思いの現れだと思えます。

このアンケートは、2014年から実施していますが、一貫して、LGBTの学歴や年収が低く、メンタルヘルスも悪く、職場や社会の中でカミングアウトも相談もしにくいという結果になっています。このデータを見ると、私も当事者として、何か一つ道を違えたら、自分もそうだったかもしれないと慄然とします。「自分たちも法で守られている」と感じる事ができれば、それは未来への希望になります。私が若い

時、具体的に思い描くことができなかつた、「L G B Tであっても、社会の中で周囲の人と支え合って生きることができる」という希望です。

札幌地裁での歴史的判決は、友人たちとオンラインで繋いで、画面越しに確認しました。ひとしきり喜び合った後、一人になったら、大きな声で嗚咽していました。「良かった。若い人が絶望して命を絶たずに済む」とホッとする思いと、もう逝ってしまった友人たちを思って、「なぜこの時を待てなかつたのか」という悔しさが、両方向から溢れて、涙が止まりませんでした。

札幌地裁は、性的指向を人種や性別になぞらえました。人種や性別による差別なら、即時解決すべきであることに異議はないと思います。少数者の人権保障の最後の砦として、どうか、一刻も早くこの問題に結論を出してほしい、婚姻の平等を認めて欲しいと思います。長引けば長引くだけ、多くの命が失われます。命を救う判決を望みます。

以上